

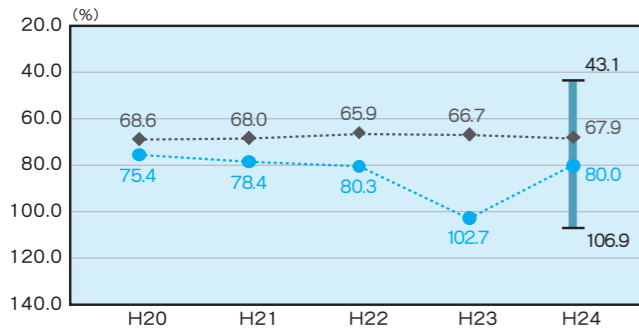
歳出比較分析表

平成24年度普通会計決算

経常収支比率の分析

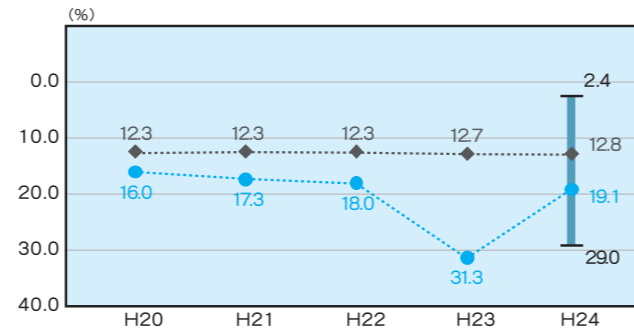
● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値
 ■ 類似団体内の最大値および最小値

公債費以外



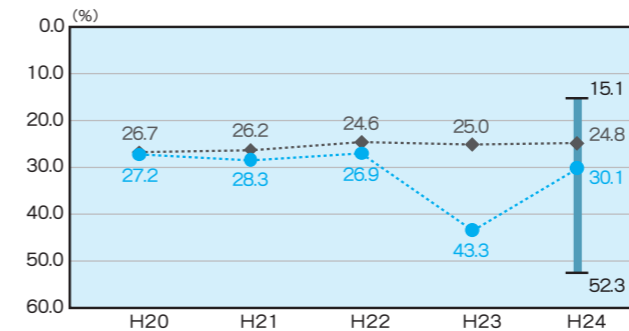
H24 類似団体内順位 87/91
全国平均 71.9
福島県平均 67.9

その他



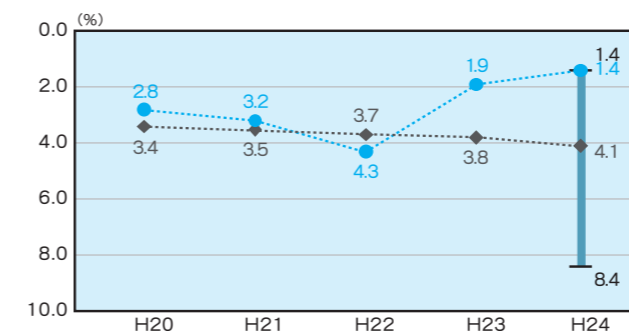
H24 類似団体内順位 85/91
全国平均 12.5
福島県平均 14.4

人件費



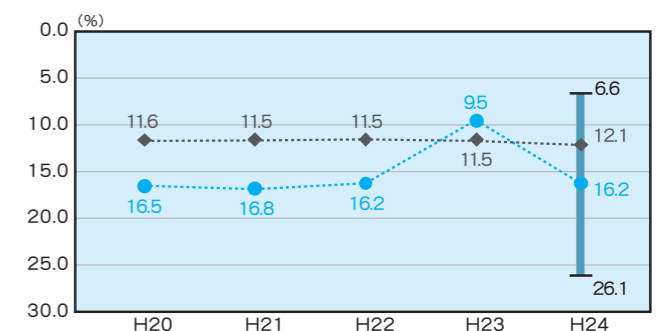
H24 類似団体内順位 74/91
全国平均 24.8
福島県平均 23.3

扶助費



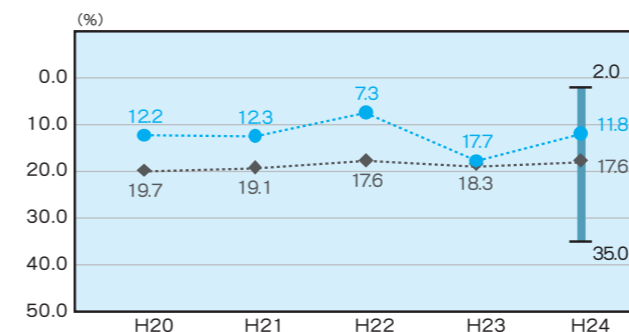
H24 類似団体内順位 1/91
全国平均 11.2
福島県平均 7.1

物件費



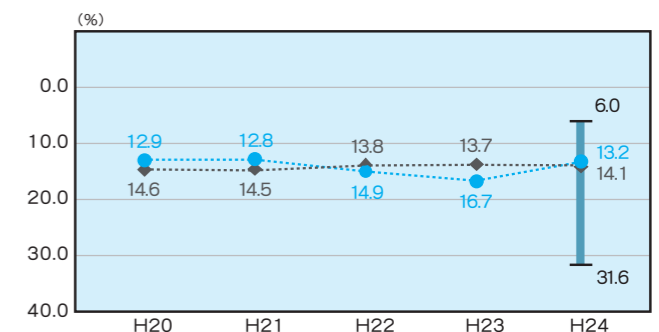
H24 類似団体内順位 83/91
全国平均 13.3
福島県平均 13.1

公債費



H24 類似団体内順位 14/91
全国平均 18.8
福島県平均 17.1

補助費等



H24 類似団体内順位 45/91
全国平均 10.1
福島県平均 10.0

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率が13.2%減少したのは、前年度は東日本大震災に伴う町税の減収分を臨時一般財源である特別交付税により補填していたのに対し、平成24年度は地方税など経常的一般財源収入額が増加したためである。職員数については、これまで定員適正化計画に基づき削減を行ってきたが、東日本大震災からの復旧・復興に対応するため、職員の増員を行い、かつ人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは難しい状況にあるが、給与・手当水準などの検討・見直しなどにより比率の低下に努める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率が前年度に引続き0.5%減少した要因は、前年同様医療費に係る一部負担金が免除されたことに加え、町義援金が1億4,400万円減少したためである。今後、医療費の一部負担金免除が解除された場合には、再び比率が上昇することが見込まれる。今後は町独自の扶助費の適正化を図るため、制度の見直しなどを行い比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費

公債費に係る経常収支比率については、平成23年度に事故繰越となった分の償還金の減少、簡易水道事業債および学校教育施設整備事業債の償還が前年度で終了したことなどにより5.9%減少した。今後、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については慎重に検討するとともに、発行済地方債の繰上償還の検討などにより比率の上昇を抑えるよう努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率は、16.2%と平成22年度以前の水準となった。これは、東日本大震災および原子力発電所事故により一時休止していた町民バスや学校給食の提供など経常的な事業を再開したこと、さらには庁舎や公共施設などに係る維持管理費など一般財源を充当した経常的

な事業が再開されたことによるものである。今後さらに町民の帰還が進めば、さらなる事業の再開により経常的経費の上昇が見込まれる。このため、電算システムの整理統合などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化などにより経費の削減を図る。

補助費等

補助費に係る経常収支比率は、補助費の増加も見られるものの、それ以上に地方税など経常的一般財源が増加したため、13.2%まで減少した。平成26年度には、火力発電所6号機に係る固定資産税の増加により11%台まで低下する見込みである。今後町の復興が進み、各種補助金、一部事務組合への負担金などの増加により経常収支比率の上昇が予想されるため、補助金を交付している事業の廃止を含めた見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費以外

公債費以外の経常収支比率については、扶助費を除き昨年の水準に戻りつつあるが、依然として類似団体の平均を上回っている。東日本大震災および原子力発電所事故という特殊要因もあり一概に類似団体との比較はできないが、一般財源の通減に伴う経常比率の悪化傾向は続いており、事業の選別化・効率化による歳出の削減や税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

その他

その他に係る経常収支比率は、地方税など経常的一般財源の増加により、一昨年並みの比率まで回復したが、繰出金の影響により、類似団体の平均を6.3%上回った。国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療特別会計に係る繰出金については、今後も医療費の増加に伴い増加することが予想されるため、被保険者に対し、健康管理など予防的な措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。公共下水道および農業集落排水事業特別会計に係る繰出金は、地方債の償還財源が主なものであるが、今後繰上償還の検討、経費などの削減を図り、繰出金の抑制に努める。